

日本におけるスケートパークの現状について

2021年11月9日

NPO法人 日本スケートパーク協会

代表理事 河崎 覚

<https://www.jspa.or.jp/>

【日本におけるスケートボードの社会認識】

日本におけるスケートボードの社会認識は、国内に持ち込まれた1970年前後から長い間「やんちゃな若者の遊び」「不良のスポーツ」「公共施設や私有施設を破壊する破壊者」「もの凄い騒音を立てる迷惑者」と受け止められてきました。

ところが、東京2020オリンピックから新規採用されたスケートボード競技では、日本にルーツのある選手の多くがメダル獲得など大活躍したことをきっかけに、日本の子供たちはもちろん世界中の人々の間でもスケートボードが大流行しており、また、同じく横乗りスポーツとしてオリンピックで新規採用されたサーフィン競技は自然の波しだいという条件もあり、波の無い日や海に行けない時はスケートボードでトレーニングをする方が増えました。

オリンピック開催前の資料【日本全国スケートパーク総数調査報告】(2021年5月末現在)をご覧くださいと、地域住民人口に関わらず新潟県や長野県に公共スケートパークが多い理由は、施設を設置できる土地がある事はもちろんですが、これらの地域は冬場雪が降り、年間を通してスノーボードに取り組む人が多数住んでいたり来訪する方々が非常に多いため、オフシーズンの夏場にスケートボードに取り組む人が他の地域に比べて圧倒的に多い事が考えられます。

このように、横乗りスポーツはとても親和性が高く、特にスケートボードは自然の気象条件にほとんど左右されずに取り組めるため、日本のような海に囲まれ冬に雪が降る国では今後も利用者人口の増加が見込まれます。

【日本における公共スケートパーク施設数を海外と比較した場合】

人口比で考えた場合、日本の公共スケートパークの数はアメリカに比べ1,104施設足りないのが現状です。

アメリカの人口 2019年現在 約3.282億人:スケートパークの数=約3,500施設
日本の人口 2019年現在 約1.263億人:スケートパークの数= 243施設

【日本における公共スケートパーク施設の問題点】

現在の日本における公共スケートボード施設は、過去の社会認識において阻害されてきた歴史のためか、スケートパーク施設全体を檻のような柵で囲ってしまい、緑地や歓談の場をほとんど排除してしまうような施設も多く、このような殺風景な形でフルコンクリートで作られた施設は、利用しない地域住民の立場で考えた場合、公共施設としてのメリットよりも、過去の好ましくなかった社会認識を再度思い起こさせ、デメリットや不安を感じる。というご意見を多数いただいております。

また、オリンピック競技施設をTVやネット中継だけで見た方が多いせい、地方公共団体や各地の議員の中には「オリンピックのような全国大会のできる公共スケートパークを造りたい」という考えもあるようですが、オリンピック競技用に作られたストリートやパークの競技場は、初心者や一般上級者でさえも楽しんで滑ることは一切できない施設です。一般的な人々の健康維持のためにも使えないスポーツ施設は、公共施設として成り立ちません。東京オリンピックの記念モニュメントとして競技場を残すことには異論はありませんが、あれを日本のそこら中に造ることは、私共では考えられません。

【これからの日本に必要な公共スケートパーク施設】

これからも多くの利用者が見込まれるスケートボードですが、アメリカやオーストラリアやヨーロッパ各地とは路面の仕様や広さが大きく異なる日本においては、公道や歩道などの一般公道でスケートボードの利用が受け入れられることはありません。また、既存の公園においても、他の利用者が危険を感じる利用であれば黙認されることもありません。

日本にこれから必要なのが公共スケートパーク施設であることは間違いありませんが、利用者と利用しない地域住民との友好的な交流が可能な場として設計する必要があります。また、その場は地域の軋轢を生むものではなく、人々の

心身の健康維持のために利用されることを期待して造る必要があります。

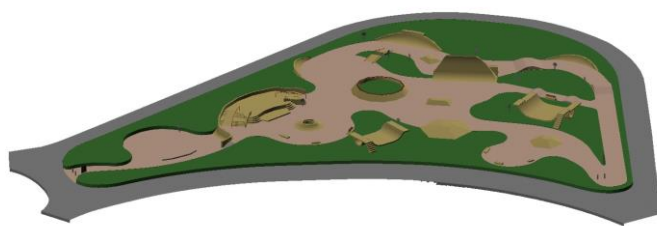
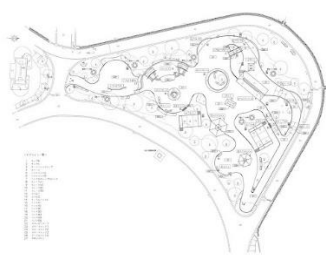
【民間スケートパークの現状】

東京オリンピックでのスケートボード競技採用決定以降、大手民間企業からも多数の民間スケートパーク設置に関する問い合わせをいただいておりますが、現状ではまだまだ、過去の社会認識に阻害されることをカウンターカルチャーとして受け止め、悪ふざけすることがスケートボードの醍醐味だと考えて行動している一部の古い考えのスケートボード利用者の危険行為や破壊行為がニュース報道などで多数取り上げられているため、民間施設として人口密集地に大規模な民間スケートパークを設置することは当面難しいと受け止めています。

【公共スケートパーク参考図】

既存の公園内の緑地を出来る限り活かし、安全面を十分考慮したうえで施設内外の隔たりとなる檻のような柵を設置せず、スケートパーク利用者と他の利用者との交流の場をスケートパーク内に設けたことで、多くの地方公共団体の皆様から高い評価を得ている公共スケートパーク。

「福島県いわき市21世紀の森公園 スケートボード広場」



基本設計 NPO 法人 日本スケートパーク協会 担当

【日本全国スケートパーク総数調査報告】

2021年6月2日（水）
NPO法人 日本スケートパーク協会
代表理事 河崎 覚

この度、日本全国に設置されている公共および民間スケートパークの全数調査を行いました。

[調査結果]

日本全国の公共スケートパーク総数	243施設
日本全国の民間スケートパーク総数	175施設
日本全国のスケートパーク総数	418施設

* 地域分布および各地域ごとのスケートパークの数は2～3ページを参照してください。

内訳	スケートボード利用可能施設数	399施設
	インラインスケート利用可能施設数	178施設
	BMX利用可能施設数	110施設

* 重複利用可能施設を含む。

注1) 日本全国の地方公共団体の母数および地域は、2018年10月1日時点で1,718市町村+23特別区の合計1,741としました。

注2) 個人宅のバックヤードなど、第三者に解放されていないドメスティックな民間パークはカウントから除外してあります。

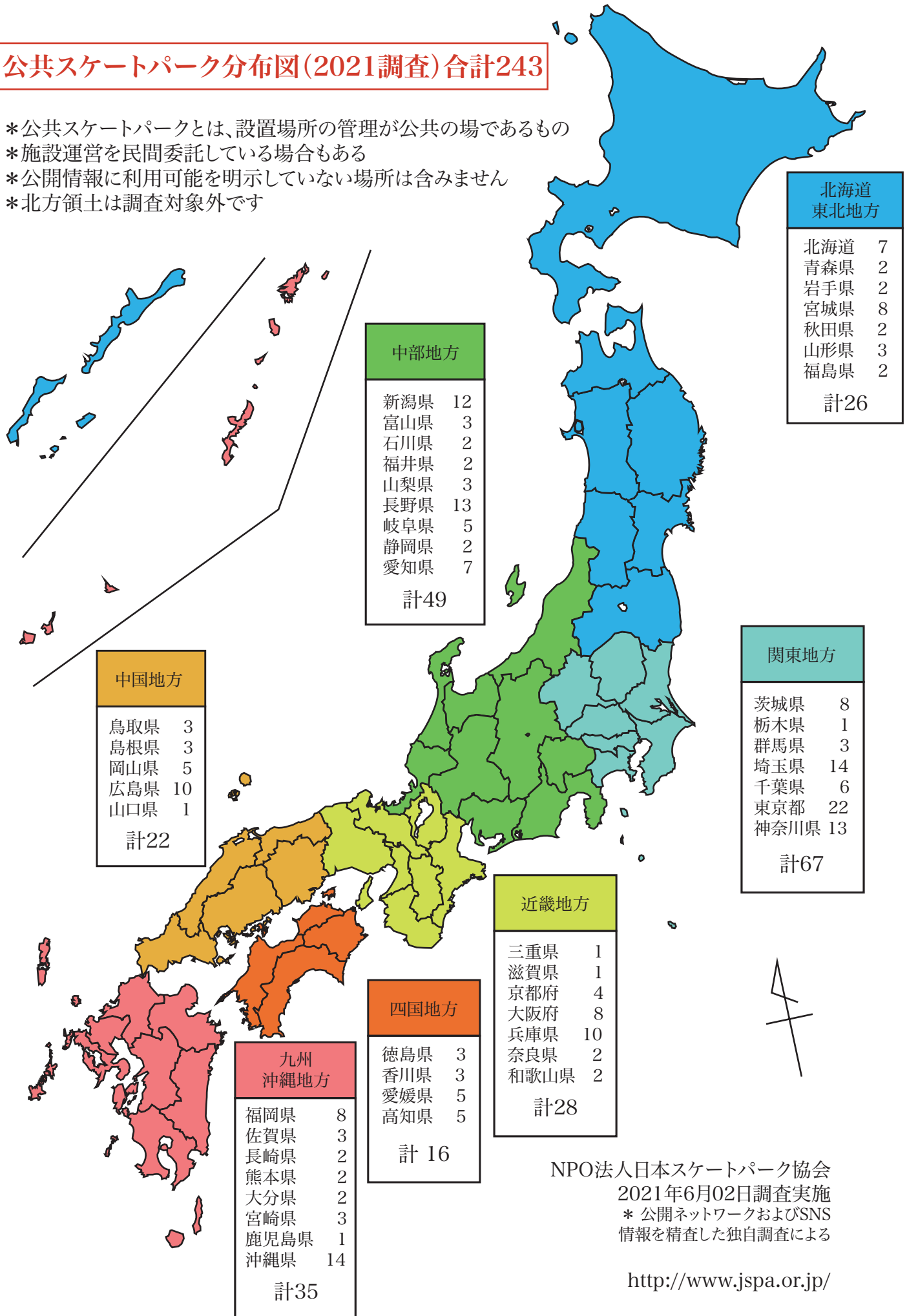
注3) 公共および民間スケートパークの所在地情報や名称などのバックデータは当協会が保持していますが、営利目的で利用される可能性があり、また掲載許諾が煩雑になる為一切非公開といたします。

注4) この資料は非営利目的および無料公開メディア調査資料として、引用元が当協会の資料であることを明示している場合のみ利用を許諾します。

注5) この資料の著作権は当協会が保持しています。
一部および全部の転載や改変利用はおやめ下さい。
無許諾での営利利用は許可しません。

公共スケートパーク分布図(2021調査)合計243

- *公共スケートパークとは、設置場所の管理が公共の場であるもの
- *施設運営を民間委託している場合もある
- *公開情報に利用可能を明示していない場所は含みません
- *北方領土は調査対象外です

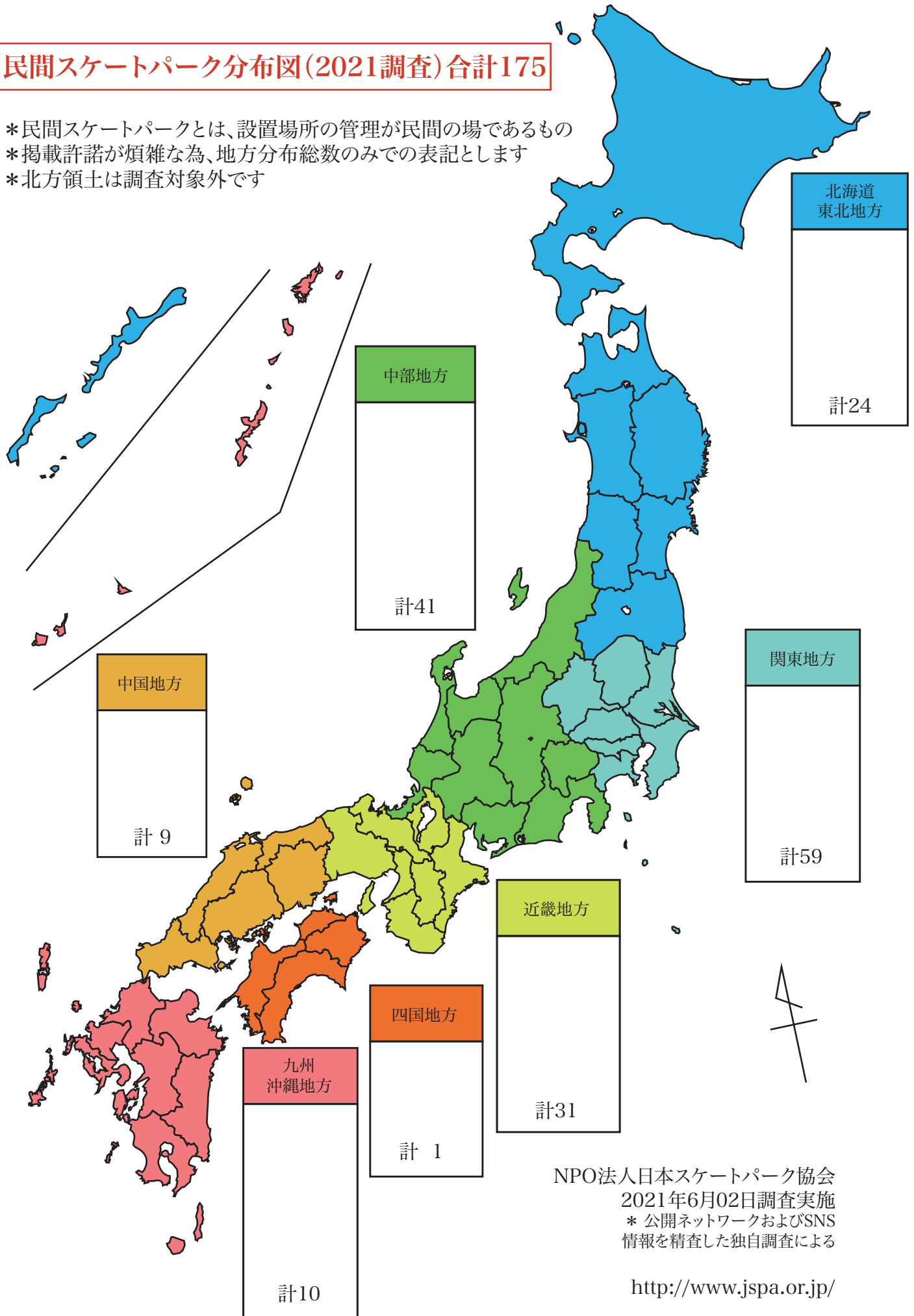


NPO法人日本スケートパーク協会
 2021年6月02日調査実施
 * 公開ネットワークおよびSNS
 情報を精査した独自調査による

<http://www.jspa.or.jp/>

民間スケートパーク分布図(2021調査)合計175

- *民間スケートパークとは、設置場所の管理が民間の場であるもの
- *掲載許諾が煩雑な為、地方分布総数のみでの表記とします
- *北方領土は調査対象外です



NPO法人日本スケートパーク協会
2021年6月02日調査実施
* 公開ネットワークおよびSNS
情報を精査した独自調査による

<http://www.jspa.or.jp/>